平成22年度

交付税及び譲与税配付金特別会計財務書類

交付税及び譲与税配付金特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の 状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会 計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成 23 年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成 23 年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	773,720	1,890,035	未 払 費 用	9,181	6,678
その他の債権等	6,250,285	5,170,285	借 入 金	33,617,295	33,617,295
一般会計からの未 繰入額	6,250,285	5,170,285	その他の債務等	3,303,799	3,875,828
有形固定資産	0	0	一般会計からの繰 入に係る未精算額	3,303,799	3,875,828
物品	0	0	負 債 合 計	36,930,276	37,499,802
			<資産・負債差額の部 資産・負債差額	S>	△ 30,439,482
資 産 合 計	7,024,005	7,060,320	負債及び資産・ 負債差額合計	7,024,005	7,060,320

業務費用計算書

						前 会 計 年 度 [自 平成21年4月1日] 至 平成22年3月31日]	本会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
地	方 交	付 税	交	付	金	15,820,237	17,193,551
地	方 特	例	交	付	金	462,011	383,165
地	方 譲	与 税	譲	与	金	1,296,550	2,069,189
委		託			費	200	194
庁		費			等	44	49
そ	0	他	D	経	費	4	4
減	価	償	去	l	費	0	0
支	払	\	利		息	142,841	83,460
本	年度	業務	費用	合	計	17,721,889	19,729,614

資産·負債差額増減計算書

		会計年度 21年4月1日 22年3月31日	「自 平成	計 年 度 22年4月1日 23年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	\triangle	28,515,024	\triangle	29,906,271
Ⅱ 本年度業務費用合計	\triangle	17,721,889	\triangle	19,729,614
Ⅲ財源		16,330,642		19,196,403
1 自 己 収 入		0		3
その他の財源		0		3
2 目的税等収入		1,319,806		2,058,107
租 税 収 入		1,319,806		2,058,107
3 他会計(勘定)からの受入		15,010,836		17,138,292
一般会計からの受入		15,010,836		17,138,292
Ⅳ 本年度末資産・負債差額	Δ	29,906,271	\triangle	30,439,482

区分別収支計算書

		会 計 年 度 は21年4月1日)		会計年度 22年4月1日)
	〔自 平成 至 平成	戊21年4月1日 戊22年3月31日	〔自 平成 至 平成	及22年4月1日 成23年3月31日
I 業 務 収 支				
1 財 源				
一般会計からの受入		16,573,294		18,790,321
租 税 収 入		1,319,806		2,058,107
その他の収入		0		3
前年度剰余金受入		624,128		773,720
財源合計		18,517,228		21,622,153
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
地方交付税交付金	\triangle	15,820,237	\triangle	17,193,551
地方特例交付金	\triangle	462,011	\triangle	383,165
地方譲与税譲与金	\triangle	1,296,550	\triangle	2,069,189
委 託 費	\triangle	200	\triangle	194
庁費等の支出	\triangle	44	\triangle	49
その他の支出	\triangle	4	\triangle	4
業務支出(施設整備支出を除く)合計	\triangle	17,579,047	Δ	19,646,153
業務支出合計	\triangle	17,579,047	\triangle	19,646,153
業務収支		938,181		1,975,999
Ⅱ財務収支				
借入による収入		33,617,295		33,617,295
借入金の返済による支出	\triangle	33,617,295	Δ	33,617,295
利息の支払額	\triangle	164,460	Δ	85,964
財務収支	Δ	164,460	Δ	85,964
本 年 度 収 支		773,720		1,890,035
翌年度歳入繰入		773,720		1,890,035
本年度末現金・預金残高		773,720		1,890,035

1 重要な会計方針

- (1) 減価償却の方法等
 - ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額 を取得原価の10% とした定額法によっている。

- (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

- (2) 表示科目の説明
 - ① 貸借対照表
 - ア 資産の部
 - ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
 - ・「一般会計からの未繰入額」には、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第5号)第1条の規定による改正前の「地方交付税法」(以下「旧地方交付税法」という。) 附則第4条の2第2項及び第3項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額を計上している。
 - ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払費用」には、民間金融機関等からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「一般会計からの繰入に係る未精算額」には、「旧地方交付税法」附則第4条の2第4項及び第5項 の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額を計上して いる。

② 業務費用計算書

- ・「地方交付税交付金」には、「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共 団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、「地方揮発油譲与税法」、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年 法律第9号)第3条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」(以下「旧地方道路譲与税法」とい う。)、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」 及び「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「委託費」には、市町村分の普通交付税等の算定業務等を請け負う事業者に対する地方交付税算定等 業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び一時借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入を計上している。
- ・「租税収入」には、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別と ん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく地方交付税交付金、地方特例 交付金及び借入金等に係る利子の財源として一般会計から受け入れた額、「旧地方交付税法」附則第 4条の2第2項及び第3項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額の単年度減少額並びに「旧地方交付税法」附則第4条の2第4項及び第5項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額の単年度増加額の合算額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金、地方特例交付 金及び借入金等に係る利子の財源として一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「租税収入」には、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別 とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「その他の収入」には、国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る 収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公 共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、「地方揮発油譲与税法」、「旧地方道路譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「委託費」には、市町村分の普通交付税等の算定業務等を請け負う事業者に対する地方交付税算定 等業務委託費を計上している。
- 「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び一時借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表 の「現金・預金」と一致する。
- (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
 - ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「一」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位:百万円)

内		容	本年度末残高
政府預	金(日本銀	行預金)	1,890,035
合		計	1,890,035

② その他の債権等の明細

(単位:百万円)

												\ I	1	m/313/
債	権	の	種	類	相	手	先	本年度末残高	債	権	の	内	容	等
一般会	計か	らら	の未	繰入額	一般会計			5,170,285	「旧地方 項及び第 地方交付 ととされ	第3項 †税交	の規定 付金の	乍に基	づき	の 2 第 2 後年度の 算するこ
合				計				5,170,285						

③ 固定資産の明細

(単位:百万円)

I	区 分		>	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	年度減少額 本 年 度 減 価 償 却 額		本年度末残高		
(有	形	固	定	資	産)						
物					品	0	_	_	0	_	0
合					計	0	_	_	0	_	0

(2) 負債項目の明細

① 借入金の明細

(単位:百万円)

	借	入 先		先		先		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財	政	融	資	資	金	12,784,784	11,684,794	12,784,784	11,684,794		
民	間	金	融	機	関	20,832,511	21,932,501	20,832,511	21,932,501		
合					計	33,617,295	33,617,295	33,617,295	33,617,295		

⁽注) 本年度増加額及び本年度減少額には、一時借入金(652,467,666 百万円)は含んでいない。

② その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債	務	の	種	類	相	手	先	本年度末残高
一般会計 額	一般会計からの繰入に係る未精算 額							3,875,828
合				計				3,875,828

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 地方交付税交付金の明細

									(— 124	. 11/1/1/
名	称	相	手	先	金 額	支	出		的	連結対象 の有無
地方交付	寸税 交付金	道府県、	市町村		17,193,55	の均衡化な区	切、地方	行政の計	団体間の財源 画的な運営を 割合等を原資	無
合	計				17,193,55					

(2) 地方特例交付金の明細

(単位:百万円)

名	F	相	手	先	金	額	支	出	目	的	連結対象 の有無
児童手当及子ども手当特例 付金	可交	都道府県、 区	市町村、	特別		233,654	「地方特例交付 関する法律」に 子ども手当の の増大に対処	こ基づき 支給に伴	、児童手 くう地方公	の特別措置に 当の拡充及び ;共団体の負担	無
減収補てん特例交付	金	都道府県、 区	市町村、	特別		149,511	「地方特例交付関する法律」に 関する法金の 住宅借入金 を で が の 自動車取 で んする ため な が り が の り の り の り の り の り の り の り の り の	こ基づき 特別税額 取得税の 得税交付	、個人住 控除の実)収入の洞	施に伴う減収 沙に伴う市町	無
合	計					383,165					

(3) 地方譲与税譲与金の明細

(単位:百万円)

名称	相	手	先	金	額	支	出		的	連結対象 の有無
地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、 区	市町村、	特別		305,980	「地方揮発油 税の収入額に	譲与税法」 2相当する	に基づき、 額を譲与	地方揮発油	無
地方道路讓与税讓与金	都道府県、 区	市町村、	特別		0	「旧地方道路」 の収入額に相	譲与税法」 目当する額	に基づき、 を譲与	地方道路税	無
石油ガス譲与税譲与金	都道府県、	指定市			12,458	「石油ガス譲収入額の2分				無
自動車重量譲与税譲与金	市町村、特				308,131	「自動車重量 税の収入額の 譲与	譲与税法」 り 1,000 分	に基づき、 の 407 に札	自動車重量 目当する額を	無
航空機燃料譲与税譲与金	空港関係者 関係市町村	『道府県、 オ	空港		14,716	「航空機燃料 税の収入額の	譲与税法」)13 分の:	に基づき、 2 に相当す	航空機燃料 る額を譲与	無
特別とん譲与税譲与金	開港所在市	可町村			11,956	「特別とん譲 収入額に相当			寺別とん税の	無
地方法人特別譲与税譲与金	都道府県			1,	415,945	「地方法人特」 づき、地方法 を譲与	別税等に 法人特別税	関する暫定 の収入額	措置法」に基 こ相当する額	無
合 計				2,	069,189					

(4) 委託費の明細

(単位:百万円)

											\ I I	H / 3 3/
名	称	相	手	先	金	額	支	出		的		連結対象 の有無
地方交付税算定等	業務委託費	財団法ノ ンター	人地方自 剂	台情報セ		194	地方交付税算	定額の集	計分析等	を委託		無
合	計					194						

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位:百万円)

	款			項		相	手	先	金	額
雑	収	入	雑	収	入	財務省				3
合		計						·		3

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

									(十五.	□ / J 1/
	款			項		相	手	先	金	額
雑	収	入	雑	収	入	財務省				3
合		計								3

交通安全対策特別交付金勘定

貸 借 対 照 表

	前会計年度 (平成 22 年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)					前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成 23 年 3月31日)
<資産の部>			<負	債	の	部>		
現金・預金	5 , 515	4,713						
			負	債	合	計	_	_
			/次:	±. #	3.建立	たない か	÷17 ~	
						差額の 音	ib.>	
			資 産	・負	負債	差額	5,515	4,713
資 産 合 計	5,515	4,713	負 負 負	養及で 責差	バ資 額 â	産・	5,515	4,713

交通安全対策特別交付金勘定

業務費用計算書

	前会計年度 [自 平成21年4月1日] 至 平成22年3月31日]	本会計年度 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)
交通安全対策特別交付金	73 , 806	70 , 633
支 出 金	537	515
その他の経費	16	16
本年度業務費用合計	74,360	71,165

交通安全対策特別交付金勘定

資産·負債差額増減計算書

	前会計年度 自 平成21年4月1 至 平成22年3月31	本会計年度 目 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	5,98	7 5,515
Ⅱ 本年度業務費用合計	△ 74,36	0 △ 71 , 165
Ⅲ財源	73,88	8 70,362
1 自 己 収 入	73,88	70 , 362
交通反則者納金収入	73,86	70,346
その他の財源	2	16
Ⅳ 本年度末資産・負債差額	5,51	5 4,713

区分別収支計算書

前会計年度					<u> </u>
1 財 源 交通反則者納金収入 73,864 70,346 その他の収入 24 16 前年度剰余金受入 5,987 5,515 財 源 合 計 79,876 75,878 2 業 務 支 出 (1)業務支出(施設整備支出を除く) 交通安全対策特別交付金 △ 73,806 △ 70,633 支 出 金 △ 537 △ 515 その他の支出 △ 16 △ 16 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務 収 支 5,515 4,713 II 財 務 収 支 財 務 収 支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713					
交通反則者納金収入 73,864 70,346 その他の収入 24 16 前年度剰余金受入 5,987 5,515 財源合計 79,876 75,878 2業務支出 出 公 73,806 公 70,633 支出金 公 537 公 515 公 515 公 16 公 16 公 16 公 71,165 業務支出(施設整備支出を除く)合計 公 74,360 公 71,165 業務 収支 5,515 4,713 II 財務収支 一 一 一 一 一 一 本年度収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	I 業 務 収 支				
その他の収入 24 16 前年度剰余金受入 5,987 5,515 財源合計 79,876 75,878 2業務支出(施設整備支出を除く) 公 73,806 △ 70,633 支出金 △ 537 △ 515 その他の支出 △ 16 △ 16 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務収支 5,515 4,713 財務収支 - - 財務収支 - - 本年度収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	1 財 源				
前年度剰余金受入 財源合計 79,876 2業務支出 (1)業務支出(施設整備支出を除く) 交通安全対策特別交付金 △ 73,806 △ 70,633 支出金 △ 537 △ 515 その他の支出 △ 16 △ 16 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務収支 5,515 4,713 Ⅱ財務収支 財務収支 − − − 本年度収支 財務収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	交通反則者納金収入		73,864		70,346
財源合計 79,876 75,878 2 業務支出 (1)業務支出(施設整備支出を除く) 交通安全対策特別交付金 △ 73,806 △ 70,633 支出金 △ 537 △ 515 その他の支出 △ 16 △ 16 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務収支 5,515 4,713 II 財務収支 財務収支 財務収支 オ年度収支 対策対象である。 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	その他の収入		24		16
2 業 務 支 出 (1) 業務支出(施設整備支出を除く) 交通安全対策特別交付金 △ 73,806 △ 70,633 支 出 金 △ 537 △ 515 その他の支出 △ 16 △ 16 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務収支 5,515 4,713 II財務収支 一 一 本年度収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	前年度剰余金受入		5,987		5,515
(1) 業務支出(施設整備支出を除く) 交通安全対策特別交付金	財 源 合 計		79,876		75,878
交通安全対策特別交付金 △ 73,806 △ 70,633 支 出 金 △ 537 △ 515 その他の支出 △ 16 △ 16 △ 16 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務 収 支 5,515 4,713 II 財務 収 支 - - 財務 収 支 - - 本年度収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	2 業 務 支 出				
支 出 金 △ 537 △ 515 その他の支出 △ 16 △ 16 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務収支 5,515 4,713 財務収支 - - - 本年度収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
その他の支出 △ 16 △ 16 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務収支 5,515 4,713 財務収支 - - 本年度収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	交通安全対策特別交付金	\triangle	73,806	\triangle	70,633
業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 74,360 △ 71,165 業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務収支 5,515 4,713 II財務収支 - - 財務収支 - - 本年度収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	支 出 金	\triangle	537	\triangle	515
業務支出合計 △ 74,360 △ 71,165 業務収支 5,515 4,713 II 財務収支 一 一 財務収支 一 一 本年度収支 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515 4,713	その他の支出	\triangle	16	\triangle	16
業務収支 5,515 II財務収支 - 財務収支 - 本年度収支 5,515 翌年度歳入繰入 5,515 4,713 翌年度歳入繰入 5,515	業務支出(施設整備支出を除く)合計	\triangle	74,360	Δ	71,165
II 財務収支 一 財務収支 一 本年度収支 5,515 翌年度歳入繰入 5,515 4,713 4,713	業務支出合計	\triangle	74,360	\triangle	71,165
財務収支 一 本年度収支 5,515 翌年度歳入繰入 5,515 4,713 4,713	業務収支		5,515		4,713
財務収支 一 本年度収支 5,515 翌年度歳入繰入 5,515 4,713 4,713					
本 年 度 収 支 5,515 4,713 翌 年 度 歳 入 繰 入 5,515 4,713			_		_
翌年度歳入繰入 5,515 4,713	X1 477 4X X				
	本 年 度 収 支		5,515		4,713
	翌年度歳入繰入		5,515		4,713
本年度末現金・預金残高 5,515 4,713	本年度末現金・預金残高		5,515		4,713

1 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を 計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金を計上している。
- ・「その他の経費」には、賠償償還及払戻金を計上している。
- ③ 資産·負債差額增減計算書
 - ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「交通反則者納金収入」には、「道路交通法」の規定により納付された反則金を計上している。
 - ・「その他の財源」には、預託金利子収入及び小切手支払未済金収入を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「交通反則者納金収入」には、「道路交通法」の規定により納付された反則金を計上している。
- ・「その他の収入」には、預託金利子収入及び小切手支払未済金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額 を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金を計上して いる。
- ・「その他の支出」には、賠償償還及払戻金を計上している。
- 「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表 の「現金・預金」と一致する。
- (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
 - ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「一」で表示している。

附属明細書

- 1 貸借対照表の内容に関する明細
- (1) 資産項目の明細
 - ① 現金・預金の明細

(単位:百万円)

内		容	本年度末残高
政府預	金(日本銀	行預金)	4,713
合		計	4,713

- 2 業務費用計算書の内容に関する明細
- (1) 交通安全対策特別交付金の明細

(単位:百万円)

名	称	相	手	先	金	額	支	出	目	的	連結対象 の有無
交通安全対策特	,別交付金	都道府県	県及び市	盯村		70,633	「道路交通法」 別交付金の交	の規定に 付	基づく交	通安全対策特	無
合	計					70,633					

(2) 支出金の明細

(単位:百万円)

名	称	相	手	先	金	額	支	出	I	的	連結対象 の有無
通告書送付費	支出金	都道府県				515	「道路交通法」 出金の支出	の規定に	基づく通	i告書送付費支	無
合	計					515					

- 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細
- (1) その他の財源の明細

(単位:百万円)

	款			項		相	手	先	金	額
雑	収	入	雑	収	入	財務省等				16
合		計								16

- 4 区分別収支計算書の内容に関する明細
- (1) その他の収入の明細

	款			項		相	手	先	金	額
雑	収	入	雑	収	入	財務省等				16
合		計								16

合算貸借対照表

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成 23 年 3月 31 日)
<資産の部>			<負債の部>	•	
現金・預金	779,236	1,894,748	未 払 費 用	9,181	6,678
その他の債権等	6,250,285	5,170,285	借 入 金	33,617,295	33,617,295
一般会計からの未 繰入額	6,250,285	5,170,285	その他の債務等	3, 303,799	3,875,828
有形固定資産	0	0	一般会計からの績 入に係る未精算額	3,303,799	3,875,828
物品	0	0	負 債 合 計	36,930,276	37,499,802
			<資産・負債差額の 資産・負債差額の		△ 30,434,769
資 産 合 計	7,029,521	7,065,033	負債及び資産・ 負債差額合計	7,029,521	7,065,033

合算業務費用計算書

						前 会 計 年 度 [自 平成21年4月1日] 至 平成22年3月31日]	本会計年度 [自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
地	方	交 付	税	交	付 金	15,820,237	17,193,551
地	方	特	例	交	付 金	462,011	383,165
地	方	譲	税	譲	与 金	1,296,550	2,069,189
交	通 安	全 対	策 特	別交	ぎ 付 金	73,806	70,633
委			託		費	200	194
支			出		金	537	515
庁			費		等	44	49
そ	の	他	の	縚	費	20	20
減	佃	į	償	却	費	0	0
支		払		利	息	142,841	83,460
本	年 月	度 業	務費	用	合 計	17,796,250	19,800,780

合算資産・負債差額増減計算書

	前 会 計 年 度 [自 平成21年4月1日] 至 平成22年3月31日]	本会計年度 [自 平成22年4月1日] 至 平成23年3月31日]
I 前年度末資産・負債差額	△ 28,509,036	△ 29,900,755
Ⅱ 本年度業務費用合計	△ 17,796,250	△ 19,800,780
Ⅲ財源	16,404,531	19,266,766
1 自 己 収 入	73,888	70,365
交通反則者納金収入	73,864	70,346
その他の財源	24	19
2 目的税等収入	1,319,806	2,058,107
租 税 収 入	1,319,806	2,058,107
3 他会計(勘定)からの受入	15,010,836	17,138,292
一般会計からの受入	15,010,836	17,138,292
IV 本年度末資産・負債差額	△ 29,900,755	△ 30,434,769

合算区分別収支計算書

前会計年度 本会計年度 日平成23年4月1日 日平成23年4月1日 日平成23年4月1日日 日東成23年4月1日日 日東成23年4月1日日 日東成23年4月1日日 日東成23年4月1日日 日東成23年4月1日日 日東成23年4月1日日 日東 日				`	
1 財 源					
一般会計からの受入	I 業 務 収 支				
程 税 収 入	1 財 源				
交通反則者納金収入 73,864 70,346 その他の収入 24 19 前年度剩余金受入 630,116 779,236 財源合計 18,597,105 21,698,031 2業務支出(施設整備支出を除く) 45,820,237 17,193,551 地方交付税交付金 462,011 383,165 地方談手税譲与金 1,296,550 2,069,189 交通安全対策特別交付金 73,806 70,633 委託 費 200 194 支 出金 537 515 庁費等の支出 44 49 その他の支出 20 20 業務支出(施設整備支出を除く)合計 17,653,408 19,717,319 業務支出合計 17,653,408 19,717,319 業務支出合計 21,7653,408 19,717,319 業務支出合計 33,617,295 33,617,295 イ間入金の返済による支出 33,617,295 33,617,295 利息の支払額 2164,460 285,964 財務収支 2164,460 285,964 財務収支 279,236 1,894,748 翌年度歳入継入 779,236 1,894,748	一般会計からの受入		16,573,294		18,790,321
その他の収入 24 19 前年度剰余金受入 630,116 779,236 財源合計 18,597,105 21,698,031 2業務支出(施設整備支出を除く) 45,820,237 △ 17,193,551 地方交付税交付金 △ 462,011 △ 383,165 地方競与税譲与金 △ 1,296,550 △ 2,069,189 交通安全対策特別交付金 △ 73,806 △ 70,633 委託費 △ 200 △ 194 支出金 △ 537 △ 515 庁費等の支出 △ 44 △ 49 その他の支出 △ 20 △ 20 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務支出合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務支出会財 △ 33,617,295 △ 33,617,295 付入金の返済による支出 △ 164,460 △ 85,964 財務収支 △ 164,460 △ 85,964 財務収支 △ 164,460 △ 85,964 財務収支 △ 164,460	租 税 収 入		1,319,806		2,058,107
前年度剩余金受入	交通反則者納金収入		73,864		70,346
財源合計 18,597,105 21,698,031 2 業務支出(施設整備支出を除く) 地方交付税交付金 △ 15,820,237 △ 17,193,551 地方特例交付金 △ 462,011 △ 383,165 地方譲与税譲与金 △ 1,296,550 △ 2,069,189 交通安全対策特別交付金 △ 73,806 △ 70,633 委 託 費 △ 200 △ 194 支 出 金 △ 537 △ 515 庁 費等の支出 △ 44 △ 49 その他の支出 △ 20 △ 20 ※務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 33,617,295 仟	その他の収入		24		19
2 業 務 支 出 (1) 業務支出(施設整備支出を除く) 地方交付税交付金	前年度剰余金受入		630,116		779,236
(1) 業務支出(施設整備支出を除く) 地方交付税交付金	財 源 合 計		18,597,105		21,698,031
地方交付税交付金	2 業 務 支 出				
地方特例交付金	(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
地方譲与税譲与金	地方交付税交付金	\triangle	15,820,237	\triangle	17,193,551
交通安全対策特別交付金 △ 73,806 △ 70,633 委託費 △ 200 △ 194 支出金 △ 537 △ 515 庁費等の支出 △ 44 △ 49 その他の支出 △ 20 △ 20 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務支出合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務収支 943,697 1,980,712 II 財務収支 33,617,295 33,617,295 借入企の返済による支出 △ 33,617,295 △ 33,617,295 利息の支払額 △ 164,460 △ 85,964 財務収支 △ 164,460 △ 85,964 本年度収支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	地方特例交付金	\triangle	462,011	\triangle	383,165
委託費 △ 200 △ 194 支出金 △ 537 △ 515 庁費等の支出 △ 44 △ 49 その他の支出 △ 20 △ 20 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務収支 943,697 1,980,712 II 財務収支 943,697 1,980,712 II 財務収支 △ 33,617,295 33,617,295 借入企の返済による支出 △ 33,617,295 △ 33,617,295 利息の支払額 △ 164,460 △ 85,964 財務収支 △ 164,460 △ 85,964 本年度収支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	地方譲与税譲与金	\triangle	1,296,550	\triangle	2,069,189
支 出金 △ 537 △ 44 △ 49 たの他の支出 △ 20 △ 20 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務支出合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務 収支 943,697 1,980,712 II 財務 収支 33,617,295 33,617,295 借入金の返済による支出 △ 33,617,295 △ 33,617,295 利息の支払額 △ 164,460 △ 85,964 財務 収支 △ 164,460 △ 85,964 本年度収支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	交通安全対策特別交付金	\triangle	73 , 806	\triangle	70,633
	委 託 費	\triangle	200	\triangle	194
その他の支出 △ 20 △ 20 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務支出合計 △ 17,653,408 △ 19,717,319 業務収支 943,697 1,980,712 II 財務収支 33,617,295 33,617,295 借入金の返済による支出 △ 33,617,295 △ 33,617,295 利息の支払額 △ 164,460 △ 85,964 財務収支 △ 164,460 △ 85,964 本年度収支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	支 出 金	\triangle	537	\triangle	515
業務支出(施設整備支出を除く)合計	庁費等の支出	\triangle	44	\triangle	49
業務支出合計	その他の支出		20		20
業務収支 943,697 1,980,712 II財務収支 33,617,295 33,617,295 借入金の返済による支出 △ 33,617,295 △ 33,617,295 利息の支払額 △ 164,460 △ 85,964 財務収支 △ 164,460 △ 85,964 本年度収支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	業務支出(施設整備支出を除く)合計	\triangle	17,653,408	\triangle	19,717,319
Ⅱ 財 務 収 支 借入による収入 33,617,295 33,617,295 借入金の返済による支出 △ 33,617,295 △ 33,617,295 利息の支払額 △ 164,460 △ 85,964 財 務 収 支 △ 164,460 △ 85,964 本 年 度 収 支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	業務支出合計	\triangle	17,653,408	\triangle	19,717,319
借入による収入 33,617,295 33,617,295 合 33,617,295 合 33,617,295 内息の支払額 合 164,460 合 85,964 財務収支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	業務収支		943,697		1,980,712
借入金の返済による支出	Ⅱ財務収支				
利息の支払額 △ 164,460 △ 85,964 財務収支 △ 164,460 △ 85,964 本年度収支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	借入による収入		33,617,295		33,617,295
財務収支 △ 164,460 △ 85,964 本年度収支 779,236 1,894,748 翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	借入金の返済による支出	\triangle	33,617,295	\triangle	33,617,295
本 年 度 収 支 779,236 1,894,748 翌 年 度 歳 入 繰 入 779,236 1,894,748	利息の支払額	\triangle	164,460	\triangle	85,964
翌年度歳入繰入 779,236 1,894,748	財 務 収 支	Δ	164,460		85,964
	本 年 度 収 支		779,236		1,894,748
本年度末現金・預金残高 779,236 1,894,748	翌年度歳入繰入		779,236		1,894,748
	本年度末現金・預金残高		779 , 236		1,894,748

注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 減価償却の方法等
 - ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額 を取得原価の10% とした定額法によっている。

- (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

- (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
 - ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「一」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位:百万円)

_							
				交付税及び譲 与税配付金勘 定	交通安全対策 特別交付金勘 定	相殺消去	交付税及び譲 与税配付金特 別会計合計
<資	産	の	部>				
現	金	• }	預 金	1,890,035	4,713	_	1,894,748
そ	の他	の債	権 等	5,170,285	_	_	5,170,285
_	一般会計	からの未	卡繰入額	5,170,285	_	_	5,170,285
有	形固	司 定	資 産	0	_	_	0
牧	'n		品	0	_	_	0
資	産	合	計	7,060,320	4,713	_	7,065,033
<負	債	の	部>				
未	払	費	用	6,678	_	_	6,678
借		入	金	33,617,295	_	_	33,617,295
そ	の他	の債	務等	3,875,828	_	_	3,875,828
#	一般会計が 背算額	らの繰入	に係る未	3,875,828	_	_	3,875,828
負	債	合	計	37,499,802		_	37,499,802
<資)	産・負	債差額	の 部>				
資	産 ・	負 債	差 額	△ 30,439,482	4,713	_	△ 30,434,769

2 勘定別の業務費用の明細

(単位:百万円)

			` '	- IZ • D/J 1/
	交付税及び譲 与税配付金勘 定	交通安全対策 特別交付金勘 定	相殺消去	交付税及び譲 与税配付金特 別会計合計
地方交付税交付金	17,193,551	_	_	17,193,551
地 方 特 例 交 付 金	383,165	_	_	383,165
地方譲与税譲与金	2,069,189	_		2,069,189
交通安全対策特別交付金	_	70,633	_	70,633
委 託 費	194	_	_	194
支 出 金	_	515	_	515
庁 費 等	49	_	_	49
その他の経費	4	16	_	20
減 価 償 却 費	0	_		0
支 払 利 息	83,460	_		83,460
本年度業務費用合計	19,729,614	71,165	_	19,800,780

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

				411117
	交付税及び譲 与税配付金勘 定	交通安全対策 特別交付金勘 定	相 殺 消 去	交付税及び譲 与税配付金特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 29,906,271	5,515	_	△ 29,900,755
Ⅱ 本年度業務費用合計	△ 19,729,614	△ 71 , 165	_	△ 19,800,780
Ⅲ財源	19,196,403	70,362	_	19,266,766
1 自 己 収 入	3	70,362	_	70,365
交通反則者納金収入	_	70,346	_	70,346
その他の財源	3	16	_	19
2 目 的 税 等 収 入	2,058,107		_	2,058,107
租 税 収 入	2,058,107		_	2,058,107
3 他会計(勘定)からの受入	17,138,292	_	_	17,138,292
一般会計からの受入	17,138,292	_	_	17,138,292
IV 本年度末資産・負債差額	△ 30,439,482	4,713	_	△ 30,434,769

4 勘定別の区分別収支の明細

交付税及び譲与税配付金物 党部 大税配付金物 党税配付金物 党								(4	크1ゾ.	(百万円)
田 財 源 田 税 収 入 2,058,107 ― 199 前年度剰余金受入 773,720 5,515 ― 779,236 財 源 合 計 21,622,153		与私	寸税及び譲 说配付金勘	特別交付金勘	相	殺	消云	去	交任 与科	寸税及び譲 党配付金特 会計合計
一般会計からの受入 18,790,321 ― 18,790,321 ― 2,058,107 ― 2,058,107 ― 70,346 ― 19 前年度剰余金受入 773,720 5,515 ― 779,236 財 源 合 計 21,622,153 75,878 ― 21,698,031 2 業 務 支 出 ― (1) 業務支出(施設整備支出を徐く) ― 地方交付税交付金 △ 17,193,551 ― ― △ 17,193,551 ― ― △ 17,193,551 ― ― △ 17,193,551 ― ― △ 383,165 ― ― △ 383,165 ― ― △ 383,165 ― ― △ 2,069,189 ― ― △ 2,069,189 ― ― △ 2,069,189 ― ― △ 2,069,189 ― ― △ 194 ― ― △ 194 ― ― △ 194 ― ― △ 194 ― ― △ 194 ― ― △ 49 ― ― △ 40 ― △	I 業 務 収 支									
租 税 収 入 2,058,107 ― 2,058,107 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 70,346 ― 19 前年度剰余金受入 773,720 5,515 ― 779,236 財 源 合 計 21,622,153 75,878 ― 21,698,031 ②業 務 支 出 ― ② 1 (1) 業務支出(施設整備支出を除ぐ) ― 上 方交付税交付金 △ 17,193,551 ― ― △ 17,193,551 ― ― △ 17,193,551 ― ― △ 383,165 ― ― △ 383,165 ― ― △ 383,165 ― ― △ 2,069,189 ― ― △ 2,069,189 ― ― △ 2,069,189 ― ― △ 2,069,189 ― ― △ 194 ― ― △ 194 ― ― △ 194 ― ― △ 49 ― ― △ 40 ― 16 ― △ 49 ― ― △ 40 ― 40 ― 40 ― 40 ― 40 ― 40 ― 40	1 財 源									
交通反則者納金収入 一70,346 一70,326 世界人的成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成	一般会計からの受入		18,790,321				-	_		18,790,321
			2,058,107	_			-	_		2,058,107
前年度剰余金受入 773,720 5,515 — 779,236 財 源 合 計 21,622,153 75,878 — 21,698,031 2 業 務 支 出 (1)業務支出(施設整備支出を除く) 地方交付税交付金 △ 17,193,551 — — △ 17,193,551 地方特例交付金 △ 383,165 — — △ 383,165 地方譲与税譲与金 △ 2,069,189 — — △ 2,069,189 交通安全対策特別交付金 — △ 70,633 — △ 70,633 委 託 費 △ 194 — — △ 194 支 出 金 — △ 515 — △ 194				70,346			-	_		70,346
財 源 合 計 21,622,153 75,878			3	16			-	_		19
2業務 支出 出力交付税交付金 □ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 17,193,551 □ △ 383,165 □ □ △ 383,165 □ □ △ 2,069,189 □ △ 2,069,189 □ △ 2,069,189 □ △ 70,633 □ △ 70,633 □ △ 194 □ △ 194 □ △ 194 □ △ 194 □ △ 194 □ △ 194 □ △ 194 □ △ 194 □ △ 49 □ △ 49 □ △ 49 □ △ 49 □ △ 49 □ △ 49 □ △ 49 □ △ 49 □ △ 49 □ △ 19,717,319 □ 19,717,319 □ № ※ ※ ※ № № № № № № № № № № № № № № №			773,720	5 , 515			-	_		779,236
(1) 業務支出(施設整備支出を除く) 地方交付税交付金 △ 17,193,551 — — △ 17,193,551 地方特例交付金 △ 383,165 — — △ 383,165 地方譲与税譲与金 △ 2,069,189 — — △ 2,069,189 交通安全対策特別交付金 — △ 70,633 — △ 70,633 委 託 費 △ 194 — — △ 194 支 出 金 — △ 515 — △ 515 庁 費 等 の 支 出 △ 49 — — △ 49 そ の 他 の 支 出 △ 4 △ 16 — △ 20 業務支出(施設整備支出 △ 19,646,153 △ 71,165 — △ 19,717,319 業 務 支 出 合 計 △ 19,646,153 △ 71,165 — △ 19,717,319 業 務 収 支 1,975,999 4,713 — 1,980,712 II 財 務 収 支 1,975,999 4,713 — 33,617,295 耐 息 の 支 払 額 △ 85,964 — — △ 85,964 財 務 収 支 1,890,035 4,713 — 1,894,748 翌 年 度 収 支 1,890,035 4,713 — 1,894,748	財 源 合 計		21,622,153	75,878			-	_		21,698,031
を除く) 地方交付税交付金 △ 17,193,551										
地方特例交付金 △ 383,165 — — △ 383,165 — — △ 2,069,189 — — △ 2,069,189 — — △ 2,069,189 — — △ 70,633 — △ 70,633 — △ 70,633 — △ 70,633 — △ 70,633 — △ 70,633 — △ 194 — — △ 194 — — △ 194 — — △ 515 — △ 515 — △ 515 — △ 515 — △ 515 — △ 49 — — △ 49 — — △ 49 — — △ 49 — — △ 49 — — △ 49 — △ 20 業務支出(施設整備支出 △ 19,646,153 △ 71,165 — △ 19,717,319 業務支出(施設整備支出 △ 19,646,153 △ 71,165 — △ 19,717,319 業務支出合計 △ 19,646,153 △ 71,165 — △ 19,717,319 業務 収 支 1,975,999 4,713 — 1,980,712 Ⅱ 財務 収 支 1,975,999 4,713 — 33,617,295 — — △ 33,617,295 — — △ 33,617,295 — — △ 33,617,295 — — △ 33,617,295 — — △ 85,964 財務 収 支 △ 85,964 — — △ 85,964 財務 収 支 △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 1,894,748 翌年度歳入繰入、組入、4,713 — 1,894,748 — 1,894,748 — □ 1	(1) 業務支出(施設整備支出を除く)									
地方譲与税譲与金 △ 2,069,189	地方交付税交付金	Δ	17,193,551	l			-	_	Δ	17,193,551
交通安全対策特別交付金 一 △ 70,633 一 △ 70,633 委託 費 △ 194 一 一 △ 194 支出 金 一 △ 515 一 △ 515 庁費等の支出△ 49 一 一 △ 49 その他の支出△ 4 △ 16 一 △ 20 業務支出(施設整備支出 △ 19,646,153 △ 71,165 一 △ 19,717,319 業務支出合計 △ 19,646,153 △ 71,165 一 △ 19,717,319 業務 収 支 出 合計 △ 19,646,153 △ 71,165 一 △ 19,717,319 業務 収 支 出 合計 △ 19,646,153 △ 71,165 一 △ 19,717,319 業務 収 支 出 合計 △ 19,717,919 4,713 ー 1,980,712 II 財務 収 支 ▼ - — 33,617,295 ー ー 33,617,295 相入金の返済による支出 △ 33,617,295 ー ー △ 85,964 財務 収 支 ム 総 85,964 ー ー △ 85,964 財務 収 支 ム 85,964 ー ー △ 85,964 本 年 度 収 支 人 85,964 ー ー 一 <td< td=""><td>地方特例交付金</td><td>Δ</td><td>383,165</td><td></td><td></td><td></td><td>-</td><td>_</td><td>Δ</td><td>383,165</td></td<>	地方特例交付金	Δ	383,165				-	_	Δ	383,165
委託費 194 - - △ 194 支出金 - △ 515 - △ 515 庁費等の支出△ 49 - - △ 49 その他の支出△ 4△ 16 - △ 20 業務支出(施設整備支出 を除く)合計 △ 19,646,153 △ 71,165 - △ 19,717,319 業務 攻 支 出合計 △ 1,975,999 4,713 - 1,980,712 II 財務 収 支 Φ - - △ 33,617,295 - - 33,617,295 借入金の返済による支出 △ 33,617,295 - - △ 33,617,295 利息の支払額 △ 85,964 - - △ 85,964 財務 収 支 △ 85,964 - - △ 85,964 本年度 歳 入 繰入 1,890,035 4,713 - 1,894,748	地方譲与税譲与金	Δ	2,069,189				-	_	Δ	2,069,189
支 出 金	交通安全対策特別交付金		_	△ 70 , 633			-	_	Δ	70,633
庁 費 等 の 支 出 △ 49	委 託 費	Δ	194				-	_	Δ	194
その他の支出△ 4△ 16 -△ 20 業務支出(施設整備支出を除く)合計 △ 19,646,153 △ 71,165 -△ 19,717,319 業務支出合計 △ 19,646,153 △ 71,165 -△ 19,717,319 業務収支 支 1,975,999 4,713 - 1,980,712 II財務収支 支 - - 33,617,295 - - 33,617,295 借入金の返済による支出公33,617,295 - - △ 33,617,295 - - △ 33,617,295 利息の支払額公85,964 - - △ 85,964 - - △ 85,964 財務収支公85,964 - - △ 85,964 - - △ 85,964 本年度成入線入 大線0,035 4,713 - 1,894,748 翌年度成入線入 1,890,035 4,713 - 1,894,748	支 出 金		_	△ 515			-	_	Δ	515
業務支出(施設整備支出	庁 費 等 の 支 出	Δ	49				-	_	Δ	49
を除く)合計	その他の支出	Δ	4	\triangle 16			-	_	Δ	20
業務収支 1,975,999 4,713 — 1,980,712 II財務収支 借入による収入 33,617,295 — — 33,617,295 借入金の返済による支出 △ 33,617,295 — — △ 33,617,295 利息の支払額△ 85,964 — — △ 85,964 財務収支△ 85,964 — — △ 85,964 本年度収支 1,890,035 4,713 — 1,894,748 翌年度歳入繰入 1,890,035 4,713 — 1,894,748	業務支出(施設整備支出 を除く)合計	Δ	19,646,153	△ 71,165			-	_	Δ	19,717,319
Ⅱ 財 務 収 支 借 入 に よ る 収 入 33,617,295	業務支出合計	Δ	19,646,153	△ 71,165			-	_	Δ	
借入による収入 33,617,295	業務収支		1,975,999	4,713			-			1,980,712
借入金の返済による支出 △ 33,617,295	Ⅱ 財 務 収 支									
利 息 の 支 払 額 △ 85,964 — — △ 85,964 財 務 収 支 △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — △ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — — ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ 85,964 — ○ ○ ○ 85,964 — ○ ○ ○ 85,964 — ○ ○ ○ 85,964 — ○ ○ ○ 85,964 — ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	借入による収入		33,617,295	_			-	_		33,617,295
財務 収支 支 公 85,964 ー ー 公 85,964 本年度 収支 1,890,035 4,713 ー 1,894,748 翌年度歳入線入 1,890,035 4,713 ー 1,894,748	借入金の返済による支出	Δ	33,617,295	_			-		Δ	33,617,295
本 年 度 収 支 1,890,035 4,713 — 1,894,748 翌 年 度 歳 入 繰 入 1,890,035 4,713 — 1,894,748	利 息 の 支 払 額	Δ	85,964	_			-	_	Δ	85,964
翌 年 度 歳 入 繰 入 1,890,035 4,713 — 1,894,748	財務 収 支	Δ	85,964	_			_	_	Δ	85,964
翌 年 度 歳 入 繰 入 1,890,035 4,713 — 1,894,748										
	本 年 度 収 支		1,890,035	4,713			-			1,894,748
本年度末現金・預金残高 1,890,035 4,713 - 1,894,748	翌年度歳入繰入		1,890,035	4,713			-	_		1,894,748
	本年度末現金・預金残高		1,890,035	4,713			-			1,894,748